

潮 流

またぞろ日米交渉か

調査第二部副部長 南 武志

米国第一主義を標榜するトランプ米大統領が誕生して早2ヶ月が経過した。2月末に行われた初の議会演説はそつなくこなしたものの、今なおSNSを駆使した「つぶやき」で物議を醸すなど、暴言癖は直っていない。こうした行動から、トランプ大統領はサイコパス（反社会性人格障害）との見方も浮上しているようだ。また、効力停止となっている入国禁止令に代替するものとして、3月6日に署名された新たな入国禁止に関する大統領令についても、ハワイ州の連邦地裁が再び執行を一時差し止める判断を下すなど、政権運営は順風満帆とはいえない。

こうした中、保護主義色が強いとされる通商政策の行方に、日本も含む関係国が警戒を示している。かねてから多国間の枠組みでの経済連携を否定し、自国の有利になるような二国間の通商交渉を志向する発言がされていたが、2月に行われた日米首脳会談では経済協力、財政・金融政策、通商問題など幅広く議論する「日米経済対話」が設置されることが決まった。麻生副総理とペンス副大統領がトップを務めることとなったが、4月に予定されるペンス副大統領来日に合わせて初回会合を行う可能性があるようだ。

さて、こうした日米間での経済交渉はこれまで幾度となく繰り返されてきた。日本の戦後復興期以降は、繊維や鉄鋼、カラーテレビ、自動車、ハイテク製品などの工業製品（日本の輸出）や牛肉・オレンジなど農産物（日本の輸入）を巡って貿易摩擦が起きていたが、80年代後半以降は市場アクセスの改善、日本の経済・金融システムにまで踏み込んだ交渉が行われた。その過程では、プラザ合意による為替レート的人為的調整、日本の内需拡大や市場開放などによる経常収支不均衡是正策（いわゆる前川レポート）などが打ち出されてきた。

これまでの日米交渉において、米国側は対日赤字の原因は、日本市場の閉鎖性にあるとの主張から、「外圧」としてさまざまな規制緩和要求を行ってきた。一部の経済学者らは、二国間の貿易不均衡を問題視すべきではない、ISバランス論から見れば日米の不均衡は米国の過小貯蓄体質で起きている面も大きい、と主張してきたが、日本側は米国側の要求の多くに応じてきた。しかし、その後の進展を振り返ってみても、日本は経常収支の黒字基調が継続する一方で、米国は依然として経常収支赤字を出し続けるなど、当時と基本的な状況に大きな変化は見られてない。要するに、意味のある交渉はなされてこなかったと言わざるを得ない。

なお、既に完全雇用に近い状況となっている米国において積極的なインフラ投資や大規模減税が実施されれば、景気が想定以上に過熱する恐れもある。また、国境調整税の導入もしくは関税引上げなどで物価が大きく上昇する可能性もある。仮にそうなれば、金融政策は引き締め方向に向かい、一段のドル高を促すこともありうる。しかし、米国の目指す輸出拡大・輸入抑制にとってドル高進行は逆効果であり、その是正に向けて「第2のプラザ合意」が起きる可能性もゼロではないだろう。

第2次世界大戦は、第1次大戦での戦後処理の失敗（ドイツの賠償問題）もさることながら、保護主義の台頭によるブロック経済化が原因とされている。果たしてトランプ政権が時代に逆行する政策をとるのか、注意深く見極める必要がある。